

令和元年度決算

財 務 諸 表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備	1
2	令和元年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（B S）	4
	②行政コスト計算書（P L）	5
	③純資産変動計算書（N W）	6
	④資金収支計算書（C F）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	1 3
	全体会計財務書類	1 7
	連結会計財務書類	2 1

1 統一的な基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまで、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平委員会特別会計 奨学資金特別会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の令和2年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日まで)の令和元年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 令和元年度決算の状況

全体会計における令和元年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資 産	1,317 億円	負 債	495 億円
【内 訳】		【内 訳】	
固定資産	1,232 億円	固定負債	458 億円
有形固定資産	1,162 億円	地方債	298 億円
無形固定資産	0 億円	退職手当引当金	25 億円
投資その他資産	70 億円	損失補償等引当金	2 億円
		その他	133 億円
流動資産	85 億円	流動負債	37 億円
現金預金	55 億円	翌年度償還予定地方債等	24 億円
未収金	5 億円	未払金	6 億円
基金	25 億円	賞与引当金	2 億円
棚卸資産	0 億円	預り金	5 億円
		純資産	821 億円
資産合計	1,317 億円	負債・純資産合計	1,317 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用 (A)	248 億円
【内 訳】	
業務費用	115 億円
人件費	27 億円
物件費等	83 億円
その他業務費用	5 億円
移転費用	133 億円
経常収益 (B)	20 億円
臨時損失 (C)	0 億円
臨時利益 (D)	0 億円
純行政コスト	228 億円
(A) - (B) + (C) - (D)	

資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	46 億円
本年度資金収支	4 億円
【内 訳】	
業務活動収支	26 億円
投資活動収支	▲20 億円
財務活動的収支	▲2 億円
本年度末資金残高	50 億円
本年度末歳計外現金残高	5 億円
本年度末現金預金残高	55 億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	825 億円
純行政コスト	▲228 億円
財源調達	222 億円
無償所管替等	2 億円
期末純資産残高	821 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	93,414	131,722	負債の部	22,639	49,560
固定資産	89,562	123,212	固定負債	20,507	45,815
有形固定資産	83,321	116,164	地方債	17,602	29,759
事業用資産	39,303	41,854	退職手当引当金	2,299	2,485
インフラ資産	43,149	73,426	損失補償等引当金	245	245
物品	2,231	2,316	その他	362	13,326
無形固定資産	7	12			
ソフトウェア	7	7	流動負債	2,132	3,745
その他	-	6	1年以内償還予定地方債	1,473	2,419
投資その他の資産	6,235	7,035	未払金	-	647
投資及び出資金	239	129	前受金	-	0
長期延滞債務	762	887	賞与等引当金	169	188
長期貸付金	609	609	預り金	490	490
基金	4,642	5,083	その他	-	1
その他	-	359			
徴収不能引当金	-17	-32	純資産の部	70,775	82,162
流動資産	3,852	8,510	純資産	70,775	82,162
現金預金	1,441	5,456			
未収金	87	529	負債・純資産合計	93,414	131,722
基金	2,295	2,495			
棚卸資産	30	33			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-1	-3			
資産合計	93,414	131,722			

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,317億2千2百万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが495億6千万円あり、資産と負債の差引額が「純資産」821億6千2百万円となります。

「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

市民一人当たり（令和2年1月1日現在人口42,230人）の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	221万円	54万円	167万円
全体会計	312万円	117万円	194万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	15,711	24,854
業務費用	8,897	11,495
人件費	2,524	2,744
職員給与費	1,791	1,953
賞与等引当金繰入額	2	9
退職手当引当金繰入額	-2	3
その他	732	778
物件費等	6,197	8,269
物件費	3,377	5,364
維持補修費	156	227
減価償却費	2,664	2,676
その他	-	2
その他の業務費用	176	481
支払利息	85	319
徴収不能引当金繰入額	17	27
その他	74	136
移転費用	6,813	13,359
補助金等	2,986	10,593
社会保障給付	2,680	2,683
他会計への繰出金	1,069	-
その他	79	83
経常収益(B)	476	2,009
使用料及び手数料	308	1,828
その他	167	181
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	15,235	22,845
臨時損失(D)	-64	-63
臨時利益(E)	18	18
純行政コスト (C)+(D)-(E)	15,152	22,764

「純経常行政コスト」は一般会計等で15億2千350万円、全体会計で22億8千450万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賅っています。

「経常費用」を「経常収益」で賅った割合である受益者負担率は、一般会計等で3.0%、全体会計で8.1%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	71,401	82,549
純行政コスト(△)	b	-15,152	-22,764
財源	c	14,348	22,199
税収等		11,116	14,535
国県等補助金		3,232	7,663
本年度差額	b+c=d	-805	-565
資産評価差額	e	-	-
無償所管換等	f	179	179
比例連結割合変更に伴う差額	g		-
その他	h	-	-1
本年度純資産変動額	d+e+f+g+h=i	-626	-387
本年度末純資産残高	a+i	70,775	82,162

令和元年度における純資産は、一般会計等で6億2千6百万円、全体会計で3億8千7百万円の減少となりました。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」と市税等の財源で賅った比率である「行政コスト対財源比率」は、一般会計で106.2%、全体会計で102.9%であり、純経常行政コストを財源だけでは賅えなかったことを表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	1,333	2,662
業務支出	①	13,062	20,668
業務収入	②	13,936	22,864
臨時支出	③	-	1
臨時収入	④	460	467
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-1,212	-2,073
投資活動支出	⑤	2,310	3,314
投資活動収入	⑥	1,098	1,241
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	-32	-182
財務活動支出	⑦	1,541	2,518
財務活動収入	⑧	1,509	2,336
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	89	406
前年度末残高	オ	880	4,578
比例連結割合変更に伴う差額	カ		
本年度末資金残高	エ+オ+カ=キ	969	4,984
前年度末歳計外現金残高	ク	585	585
本年度歳計外現金増減額	ケ	-113	-113
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	472	472
本年度末現金預金残高	キ+コ	1,441	5,456

令和元年度における資金収支は、一般会計等で8千8百万円、全体会計で4億5百万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で9億6千8百万円、全体会計で49億8千2百万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では支出が収入を上回っていることから、令和元年度においては、地方債償還より少ない借入を行い、地方債残高の増加を抑制したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

① 住民一人あたり資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等では221万円で前年度とほぼ同額、全体会計では312万円で前年度と同額になりました。

$$\text{住民一人あたり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 歳入額対資産比率

令和元年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は5.5年、全体会計では4.9年となります。一般会計等、全体会計ともに前年度比0.1年減少しています。（平成30年度類似団体一般会計等平均値4.1年）

③ 有形固定資産減価償却率【令和元年度から「資産老朽化比率」より名称変更】

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の償却が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における有形固定資産減価償却率は54.4%、全体会計では48.5%となっています。（平成30年度類似団体一般会計等平均値59.7%）

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対しての返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は75.8%で前年度75.7%から0.1%の上昇、全体会計では62.4%で前年度同となります。(平成30年度類似団体一般会計等平均値71.7%)

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高(臨財債等除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は12.5%で前年度14.4%から1.9%下落、全体会計では19.4%で前年度21.6%から2.2%の下落となりました。(平成30年度類似団体一般会計等平均値18.5%)

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

① 市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では53万円で前年度54万円から1万円減少、全体会計では117万円で前年度同となっています。

(平成30年度類似団体一般会計等平均値73万円)

$$\text{住民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【令和元年度から算定式見直し】

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。黒字であれば地方債に依存しない財政運営ができていていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

一般会計等で9億3千2百万円、全体会計で8億1千8百万円の赤字となっており、地方債に依存した財政運営となっていますが、業務活動収支については黒字であり、税収等に余裕があり、借金の返済もできています。

③ 債務償還比率【参考】

実質債務（地方債残高や退職手当引当金など）に充当できる一般財源（償還充当限度額＝資金収支計算書の業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く））に対する実質債務の比率を表します。数値が小さいほど債務が少ないといえます。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等}}$$

一般会計等における債務償還比率は0.63となっています。経常的な一般財源等（歳入）から経常経費充当財源を引き、償還にあてることのできる一般財源等に占める債務の割合であり、6割が債務となっています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

① 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では35万円、全体会計では53万円で前年度同となっています。(平成30年度類似団体一般会計等平均値51万円)

$$\text{住民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(5) 自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示す数値となります。

① 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等における受益者負担比率は2.0%で前年度3.3%から1.3%、全体会計は7.4%で前年度8.4%から1.0%減少しています。全体会計で負担率が高いのは、水道事業や下水道事業においては、独立採算により事業を運営することが原則で、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。(平成30年度類似団体一般会計等平均値4.6%)

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結会計

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:小諸市
 会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,562	固定負債	20,507
有形固定資産	83,321	地方債	17,602
事業用資産	39,303	長期未払金	-
土地	20,186	退職手当引当金	2,299
立木竹	153	損失補償等引当金	245
建物	40,290	その他	362
建物減価償却累計額	-23,434	流動負債	2,132
工作物	4,926	1年内償還予定地方債	1,473
工作物減価償却累計額	-3,536	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,639
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	719	固定資産等形成分	91,857
インフラ資産	43,149	余剰分(不足分)	-21,082
土地	3,410		
建物	927		
建物減価償却累計額	-710		
工作物	81,884		
工作物減価償却累計額	-42,660		
その他	9		
その他減価償却累計額	-2		
建設仮勘定	291		
物品	2,231		
物品減価償却累計額	-1,363		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	-		
投資その他の資産	6,235		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	762		
長期貸付金	609		
基金	4,642		
減債基金	1,341		
その他	3,301		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	3,852		
現金預金	1,441		
未収金	87		
短期貸付金	-		
基金	2,295		
財政調整基金	2,295		
減債基金	-		
棚卸資産	30		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	70,775
資産合計	93,414	負債及び純資産合計	93,414

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:小諸市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	15,711
業務費用	8,897
人件費	2,524
職員給与費	1,791
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	-2
その他	732
物件費等	6,197
物件費	3,377
維持補修費	156
減価償却費	2,664
その他	-
その他の業務費用	176
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	17
その他	74
移転費用	6,813
補助金等	2,986
社会保障給付	2,680
他会計への繰出金	1,069
その他	79
経常収益	476
使用料及び手数料	308
その他	167
純経常行政コスト	15,235
臨時損失	-64
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-65
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	15,152

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:小諸市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	71,401	92,730	-21,330	
純行政コスト(△)	-15,152		-15,152	
財源	14,348		14,348	
税金等	11,116		11,116	
国県等補助金	3,232		3,232	
本年度差額	-805		-805	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,053	1,053	
有形固定資産等の増加		2,302	-2,302	
有形固定資産等の減少		-2,970	2,970	
貸付金・基金等の増加		394	-394	
貸付金・基金等の減少		-778	778	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	179	179	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-626	-874	248	
本年度末純資産残高	70,775	91,857	-21,082	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:小諸市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,062
業務費用支出	6,249
人件費支出	2,523
物件費等支出	3,565
支払利息支出	85
その他の支出	76
移転費用支出	6,813
補助金等支出	2,986
社会保障給付支出	2,680
他会計への繰出支出	1,069
その他の支出	79
業務収入	13,936
税込等収入	11,080
国県等補助金収入	2,381
使用料及び手数料収入	310
その他の収入	165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	460
業務活動収支	1,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,310
公共施設等整備費支出	1,997
基金積立金支出	298
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	1,098
国県等補助金収入	391
基金取崩収入	670
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	-1,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,541
地方債償還支出	1,541
その他の支出	-
財務活動収入	1,509
地方債発行収入	1,509
その他の収入	-
財務活動収支	-32
本年度資金収支額	89
前年度末資金残高	880
本年度末資金残高	969
前年度末歳計外現金残高	585
本年度歳計外現金増減額	-113
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	1,441

全体会計 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,212	固定負債	45,815
有形固定資産	116,164	地方債等	29,759
事業用資産	41,854	長期未払金	-
土地	22,623	退職手当引当金	2,485
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	245
立木竹	153	その他	13,326
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,745
建物	40,402	1年内償還予定地方債等	2,419
建物減価償却累計額	-23,466	未払金	647
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,350	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,928	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	188
船舶	-	預り金	490
船舶減価償却累計額	-	その他	1
船舶減損損失累計額	-	負債合計	49,560
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	125,706
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,544
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	719		
インフラ資産	73,426		
土地	4,304		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,974		
建物減価償却累計額	-1,407		
建物減損損失累計額	-		
工作物	116,519		
工作物減価償却累計額	-51,365		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,264		
その他減価償却累計額	-2,215		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	354		
物品	2,316		
物品減価償却累計額	-1,432		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	7		
その他	6		
投資その他の資産	7,035		
投資及び出資金	129		
有価証券	48		
出資金	81		
その他	-		
長期延滞債権	887		
長期貸付金	609		
基金	5,083		
減債基金	1,341		
その他	3,742		
その他	359		
徴収不能引当金	-32		
流動資産	8,510		
現金預金	5,456		
未収金	529		
短期貸付金	-		
基金	2,495		
財政調整基金	2,495		
減債基金	-		
棚卸資産	33		
その他	0		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	82,162
資産合計	131,722	負債及び純資産合計	131,722

全体会計 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	24,854
業務費用	11,495
人件費	2,744
職員給与費	1,953
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	3
その他	778
物件費等	8,269
物件費	5,364
維持補修費	227
減価償却費	2,676
その他	2
その他の業務費用	481
支払利息	319
徴収不能引当金繰入額	27
その他	136
移転費用	13,359
補助金等	10,593
社会保障給付	2,683
その他	83
経常収益	2,009
使用料及び手数料	1,828
その他	181
純経常行政コスト	22,845
臨時損失	-63
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-65
その他	1
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	0
純行政コスト	22,764

全体会計 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,549	126,773	-44,224	-
純行政コスト(△)	-22,764		-22,764	-
財源	22,199		22,199	-
税収等	14,535		14,535	-
国県等補助金	7,663		7,663	-
本年度差額	-565		-565	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,246	1,246	
有形固定資産等の減少		3,179	-3,179	
貸付金・基金等の増加		-4,147	4,147	
貸付金・基金等の減少		590	-590	
資産評価差額		-868	868	
無償所管換等	179	179		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-1		-1	
本年度純資産変動額	-387	-1,067	679	-
本年度末純資産残高	82,162	125,706	-43,544	-

全体会計 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:小諸市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,668
業務費用支出	7,309
人件費支出	2,748
物件費等支出	4,116
支払利息支出	319
その他の支出	126
移転費用支出	13,359
補助金等支出	10,593
社会保障給付支出	2,683
その他の支出	83
業務収入	22,864
税込等収入	14,102
国県等補助金収入	6,805
使用料及び手数料収入	1,778
その他の収入	178
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	467
業務活動収支	2,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,314
公共施設等整備費支出	2,881
基金積立金支出	418
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	1,241
国県等補助金収入	583
基金取崩収入	670
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	18
その他の収入	-49
投資活動収支	-2,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,518
地方債等償還支出	2,518
その他の支出	-
財務活動収入	2,336
地方債等発行収入	2,330
その他の収入	6
財務活動収支	-182
本年度資金収支額	406
前年度末資金残高	4,578
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,984
前年度末歳計外現金残高	585
本年度歳計外現金増減額	-113
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	5,456

連結 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,813	固定負債	45,958
有形固定資産	117,684	地方債等	29,930
事業用資産	42,679	長期未払金	2
土地	22,911	退職手当引当金	2,693
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	153	その他	13,334
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,488
建物	41,113	1年内償還予定地方債等	3,064
建物減価償却累計額	-23,793	未払金	702
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	5,585	前受金	1
工作物減価償却累計額	-4,009	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	223
船舶	-	預り金	493
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,446
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	127,462
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,464
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	719		
インフラ資産	74,009		
土地	4,325		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,075		
建物減価償却累計額	-1,472		
建物減損損失累計額	-		
工作物	117,298		
工作物減価償却累計額	-51,621		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,264		
その他減価償却累計額	-2,215		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	355		
物品	2,872		
物品減価償却累計額	-1,876		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	7		
その他	6		
投資その他の資産	7,116		
投資及び出資金	107		
有価証券	48		
出資金	59		
その他	-		
長期延滞債権	888		
長期貸付金	609		
基金	5,183		
減債基金	1,341		
その他	3,842		
その他	361		
徴収不能引当金	-32		
流動資産	9,631		
現金預金	6,186		
未収金	554		
短期貸付金	-		
基金	2,649		
財政調整基金	2,649		
減債基金	0		
棚卸資産	245		
その他	1		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	83,998
資産合計	134,444	負債及び純資産合計	134,444

連結 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	29,689
業務費用	12,818
人件費	3,263
職員給与費	2,398
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	-1
その他	824
物件費等	8,994
物件費	5,966
維持補修費	251
減価償却費	2,715
その他	63
その他の業務費用	561
支払利息	324
徴収不能引当金繰入額	27
その他	210
移転費用	16,871
補助金等	9,436
社会保障給付	7,351
その他	84
経常収益	2,534
使用料及び手数料	2,066
その他	468
純経常行政コスト	27,155
臨時損失	9
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	19
資産売却益	18
その他	0
純行政コスト	27,145

連結 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,052	128,327	-44,275	-
純行政コスト(△)	-27,145		-27,145	-
財源	26,684		26,684	-
税金等	16,939		16,939	-
国県等補助金	9,745		9,745	-
本年度差額	-461		-461	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,273	1,273	
有形固定資産等の減少		3,219	-3,219	
貸付金・基金等の増加		-4,216	4,216	
貸付金・基金等の減少		612	-612	
資産評価差額	2	-888	888	
無償所管換等	179	2		
他団体出資等分の増加		179		-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	243			-
その他	-1	228	14	-
本年度純資産変動額	-39	-865	826	-
本年度末純資産残高	83,998	127,462	-43,464	-

連結 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,381
業務費用支出	8,480
人件費支出	3,243
物件費等支出	4,649
支払利息支出	324
その他の支出	264
移転費用支出	16,901
補助金等支出	9,434
社会保障給付支出	7,351
その他の支出	115
業務収入	27,768
税収等収入	16,491
国県等補助金収入	8,828
使用料及び手数料収入	2,018
その他の収入	431
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	467
業務活動収支	2,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,392
公共施設等整備費支出	2,920
基金積立金支出	441
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	16
その他の支出	11
投資活動収入	1,273
国県等補助金収入	583
基金取崩収入	702
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	18
その他の収入	-49
投資活動収支	-2,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,587
地方債等償還支出	2,580
その他の支出	6
財務活動収入	2,347
地方債等発行収入	2,330
その他の収入	17
財務活動収支	-240
本年度資金収支額	494
前年度末資金残高	5,124
比例連結割合変更に伴う差額	94
本年度末資金残高	5,712
前年度末歳計外現金残高	586
本年度歳計外現金増減額	-111
本年度末歳計外現金残高	475
本年度末現金預金残高	6,186